

「内外一体のグローバル産業戦略に関する 有識者会議（第1回/第2回）」の概要

2026年3月

経済産業省

「内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議」の概要

● 趣旨

- 地政学・地経学的リスクの高まりや格差拡大等の構造的な社会不安を背景に、**世界各国が産業政策を講じ、高付加価値な産業・雇用を奪い合う競争環境が今後も激化していく**ことは必至。加えて、AI・ロボティクスをはじめとしたテクノロジーの進化によって付加価値構造が大きく変容するゲームチェンジの時代を迎えている。
- こうした構造変化の中で、米中を始めとした各国との熾烈な競争環境下にあるグローバル産業の国際競争力を確保し、我が国産業の高付加価値化を実現するためには、**日本にユニークな勝ち筋を起点とした産業構造転換の絵姿を描き、その実現に向けて官民が緊密に連携し、総力を挙げていく**ことが必要。
- 産業構造転換を日本自体の経済成長へと繋げていくためには、**日本のグローバル立地競争力を高め、国内に高付加価値な産業・機能を保持し、それらを起点としたグローバル・バリューチェーンを再構築**することが重要となる。
- この際、地政学リスクの高まりや保護主義の台頭を踏まえれば、**安全保障・経済安全保障の観点による国内産業基盤の確保やグローバル・バリューチェーンの再構築には、より高度な戦略性が必要**となる。
- 熾烈なグローバル競争に打ち勝ち、競争力ある高付加価値な産業構造とグローバル・バリューチェーンを実現するためには、**産業政策・通商政策・経済安全保障政策が有機的に連動する「内外一体性」を追求することが基本**となる。
- ➔ こうした観点から、昨秋来、経済産業省において「**内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議**」を立ち上げ、産業・通商・経済安全保障政策の強化に関する議論を実施。

● 開催概要（全3回）

会議	日程	主なアジェンダ
第1回	2025/12/2	①グローバル産業戦略検討の前提となる現状認識 ②グローバルな産業構造変化の潮流
第2回	2025/12/23	③日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿 ④経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性 ⑤産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性 ※いずれも概略/方向性を議論
第3回	2026/3/10(予定)	③～⑤の具体化、詳細議論

本資料は、第2回までの事務局提出資料からの抜粋

「内外一体のグローバル産業戦略に関する有識者会議」委員一覧 (50音順)

伊藤 元重	東京大学 名誉教授
遠藤 信博	日本電気株式会社 特別顧問
川瀬 剛志	上智大学法学部 教授/独立行政法人経済産業研究所 ファカルティフェロー
澤田 純	NTT 株式会社 取締役会長
鈴木 一人	東京大学公共政策大学院 教授/国際文化会館 地経学研究所長
半沢 淳一	一般社団法人全国銀行協会 会長/株式会社三菱 UFJ 銀行 取締役頭取執行役員
松尾 豊	東京大学大学院工学系研究科 教授
峰岸 真澄	株式会社リクルートホールディングス 代表取締役会長 兼 取締役会議長
森 雅彦	DMG 森精機株式会社 代表取締役社長 兼 グループCEO
安永 竜夫	一般社団法人日本貿易会 会長/三井物産株式会社 代表取締役会長

検討のステップ

1. グローバル産業戦略検討の前提となる現状認識

A) グローバル競争下における日本の産業、経済・産業基盤（OS）の現状と競争力

- これまでの日本の産業構造において強みがある領域、競争力の源泉

B) 産業構造転換の契機となる環境変化

- テクノロジー進化、国際秩序の変容、社会課題の多様化・深刻化の3つの観点から、産業構造転換のトリガーとなる構造的な環境変化

C) グローバル産業戦略実現により達成すべき政策目的

- 激化するグローバル競争に打ち勝ち、国富を拡大する上で、グローバル産業戦略の実現により達成すべき政策目標

2. グローバルな産業構造変化の潮流

- 「情報・サービス」「ものづくり」「資源・エネルギー」の3つの産業領域におけるビジネス・エコノミクスの変容、それによって引き起こされる産業内/産業間競争・協調における構造的変化
- テクノロジーによる供給サイドの制約解消によって中長期的に発生し得る産業構造の「最終消費者にとっての価値の論理」への転換

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

- 2. をベースに日本産業の現状（1. A）や政策目的（1. C）を踏まえた、競争が激化する領域における日本の勝ち筋や国内に構築すべき産業・機能、同志国等と連携して構築すべき産業・機能、その前提となる国際経済関係のあり方を整理

4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性

- 国際経済秩序の形成や成長国市場における日本の優位性の発揮に向けた、互恵的な関係性や連携の方向性
- 産業構造転換やグローバル立地競争力強化に資する経済・産業基盤（OS）改革の方向性

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

1. 産業構造転換の契機となる環境変化

2. グローバルな産業構造変化の潮流

3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿

4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性

5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

主な環境変化とそれがもたらす産業構造への影響

- ①テクノロジーの進化、②国際秩序の変容、③社会課題の多様化・深刻化の3つは、産業構造の大きな変革を必要とする。
- これら3つの変化により、「産業・機能の統合・分化のダイナミズム」「グローバル(国際分業)”と”リージョナル(地産地消)”の再構築」「社会課題を起点とした新たな需要・市場の誕生」が進む。

主な環境変化

①テクノロジーの進化

- AIロボティクスを始めとしたテクノロジーの社会実装が本格化

- デジタル技術と巨大資本・データを武器とするハイパースクーラーが他領域に侵食。
- 研究開発の高度化・製品の提供スピードの高速化。
- エージェントAIによる価値創出プロセスの再構築。



資本・データ蓄積を武器とする統合が進む一方、研究開発等の高度化は機能分化の呼び水に。

(中長期的にはAIによる意思決定等の高度化を通じて顧客価値を実現)

②国際秩序の変容

- 多極化・地政学リスクの拡大の中、各国が戦略分野への投資拡大・製造業等の国内回帰を志向

- 国境を跨ぐサプライチェーンが構築されているものの、市場分断圧力などを背景に地産地消ニーズの高まり。
- 重要物資・化石燃料等の希少性・戦略的利用が増大し、展開先・調達先の多角化ニーズの高まり。
- グローバルサウスの存在感の高まり。



地産地消化が進展しながら、展開先・調達先多角化やサプライチェーン強靱化を目的とした有志国連携、グローバルサウスとの連携を強化する動きも。

③社会課題の多様化・深刻化

- 少子高齢化やGXの実現は引き続き世界が抱える構造的な社会課題

- GXに向けたコストや資源・エネルギーの供給制約の増加。
- 人口減少・少子高齢化による労働供給制約の発生。
- グリーン価値や健康へのニーズの高まり。



社会課題を起点とした新たな価値・ニーズと需要・市場が発生。足下、顕在化している課題は、供給制約を増大。

産業構造への影響

日本の経済・産業基盤（OS）の現状

- **産業構造は、その国の経済・産業基盤（OS）が持つポテンシャルによって一定程度規定される。**日本のOSは、これまで**一定の競争力を持つ多様な産業をフルラインナップで揃える上で機能してきた**が（結果として過当競争の発生や新陳代謝の遅れといった功罪あり）、人口減少・少子高齢化の進展による**マーケットパワーの相対的低下等、減退傾向か。**
- **付加価値構造転換が進む中、競争力ある産業構造と高付加価値な産業・機能の国内立地実現のためには、OSの抜本改革が必要。**

● マーケットパワー

- 相対的に不確実性・カントリーリスクが低い。
- 世界3位のGDPを誇り、一定の影響力（ただし米中欧と比較すると、マーケットの不可欠性は弱い点に留意）。
- 少子高齢化・人口減少によって、相対的な国内市場の縮小圧力。

● ファイナンス・エコシステム

- グローバルにプレゼンスを持つ間接金融。
- 消極的な資本市場活用と短期志向な資本市場プレーヤー。
- 未成熟な社債市場（中リスク社債、大規模調達が困難）。
- PE市場の規模の小ささ、SUへの資金供給の少なさ。

● 労働市場・雇用慣行

- 高度技能を持つ熟練工や高い職業倫理等、労働者の質の高さ。
- 雇用慣行（新卒一括採用、終身雇用、年功制）。
- 人口減少・少子高齢化による構造的な人手不足。
- 中途半端な賃金水準（対途上国では割高、対先進国では割安）。

● ブランド

- 日本文化や製品（高品質・安心安全等）への好意的なイメージ。

● コーポレートガバナンス、規制・制度、国民性

- 長引くデフレ経済の中で、コストカット型経営が浸透。研究開発・人的資本等への成長投資が伸び悩む一方で、株主還元は増加傾向。
- 中長期的には地域社会等の様々なステークホルダーの利益に配慮した経営への転換が必要。
- アジャイル性の低い規制・制度、過度に安全志向な国民性。

● 産業の厚み/イノベーション・エコシステム

- フルラインナップのサプライチェーンを保持。技術力の高い多様なサプライヤー群が国内立地の魅力に。
- オープンイノベーション(産学連携、SUのM&A等)が不十分。
- 多種多様な製造業基盤を保持。戦略的自律性の確保に一定寄与。

● 資源・エネルギー

- エネルギー源・クリティカルミネラルの賦存量：化石燃料の海外依存度は高く、脱炭素エネルギーの開発も道半ば。クリティカルミネラルの海外依存度も高く、経済安保リスクに直結。
- 調達力の弱さ：資源メジャーが不在で、グローバル市場における存在感が小さい。

● 計算資源・データ基盤

- 非構造化データ：国内に製造業基盤を長きに渡り維持してきたために製造現場におけるユニークな非構造化データを多く保有。
- ユニークデータを企業・産業の壁を越えて連携して利用するためのデータ連携基盤の整備は道半ば。
- 計算能力・基盤：国内のDCは、計算能力需要の急増が想定される中、電力や土地の問題から将来的に逼迫する可能性あり。
- 半導体供給：ロジック半導体の先端品を生産できる日本企業は存在せず、有事の際には途絶のリスク。TSMCの誘致やRapidusの設立により国内生産を推進。GPUも米国に依存。

● インフラ

- 道路や鉄道等、交通・物流網が日本全国に整備。
- 産業用地は面積が不足し、高コスト。
- 電力供給の安定性は高く、電気料金も欧州以下だが、米国・韓国等よりは高い。
- 人手不足により採算性低下。赤字構造の中、高ビンテージに。

- ポジティブ
- ニュートラル
- ネガティブ
(現状に対する評価)

1. 産業構造転換の契機となる環境変化
2. **グローバルな産業構造変化の潮流**
3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿
4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性
5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

グローバルな産業構造の主要な変化

情報・サービス産業

【ビジネス・エコノミクス(経済的メカニズム)と基本的な行動原理】

- ネットワーク効果による参入障壁や限界費用ゼロによって規模の経済が強く作用することを前提に、テクノロジーの進化に応じた迅速かつ大胆な投資によって、スケール化を志向。
- 高い資本効率性や将来成長期待から資本市場の力を得やすい産業であり、「野心的なビジョンと目標提示→人材やマネー誘引→ビジョンを自己実現化」といった成長/市場活用戦略も取られる。
- データエコノミーの基盤となる計算資源や、その構成要素となる半導体や電力、優良な非公開データへのアクセスがさらなるスケール化に向けた制約要因となる。

【主要な変化】

- ハイパースケーラーは、消費者とのインターフェイスの独占で生み出す豊富な資金力を武器に、AI基盤等のデジタル産業基盤開発も主導。
- 産業の上流(技術標準)/下流(マスタータ)双方を抑え、他のプレイヤーとの競争力格差を拡大しながら、データに価値源泉を持つ他のサービス(や、非情報・サービス産業領域)へと事業領域を拡大。
- その他のプレイヤーにとっては、独自性確保(卓越した技術力やブランド、ユニークなデータ等)と、そのためのネットワーク拡充が生命線となり、拡大競争が加熱。

ものづくり産業

【ビジネス・エコノミクスと基本的な行動原理】

- 総資産に占める固定費比率が大きく、スケラビリティ追求が必要であるため、海外市場を含めた市場シェアの維持・拡大を追求。
- コモディティ化の罠に陥り、コスト勝負となるリスクを回避すべく、あくなき技術力の向上、暗黙知/非構造化データ等のユニークデータの活用、ブランド化やソリューションビジネス化等を組み合わせ差別化。
- 資本効率や成長期待、資産の流動性の低さが、資本市場からのリスク性の高い資金調達の障壁となる。

【主要な変化】

- 中国等のものづくりプレイヤーのキャッチアップに加え、ハイパースケーラー等がデジタル産業基盤/最終消費者接点のレイヤーでもものづくり(とサービスの融合)領域へと進出。競争が過熱へ。
- デジタルツイン等の産業基盤活用が一般化し、UX軸での差別化(サービス化/SDV化など)が図られていく状況においては、純粋なモノづくりの価値低下・コモディティ化/均質化が進む恐れ。
- ものづくりプレイヤーは、ビジネスモデルの転換/特化を伴う独自性の確保を図っていく。 ※ものづくりの価値が低下する場合でも、プレイヤーが減少することで、長期的には希少性が上昇。残存者の競争力が再度向上する可能性も存在。

資源・エネルギー産業

【ビジネス・エコノミクスと基本的な行動原理】

- 巨額投資による開発リスクを回収するためにスケラビリティを追求 + ポートフォリオ投資によるリスク分散や共同開発等を実施。
- 価格変動リスクを抑えるため、長期契約やオフテイク契約による安定収益確保が重要。

【主要な変化】

- 半導体、グリーン技術等の需要拡大と地政学リスクでレアアースの希少性向上。ハイテク領域をはじめ産業を威圧。
- 安定供給と脱炭素の要請を両立した事業ポートフォリオの構築が進む。

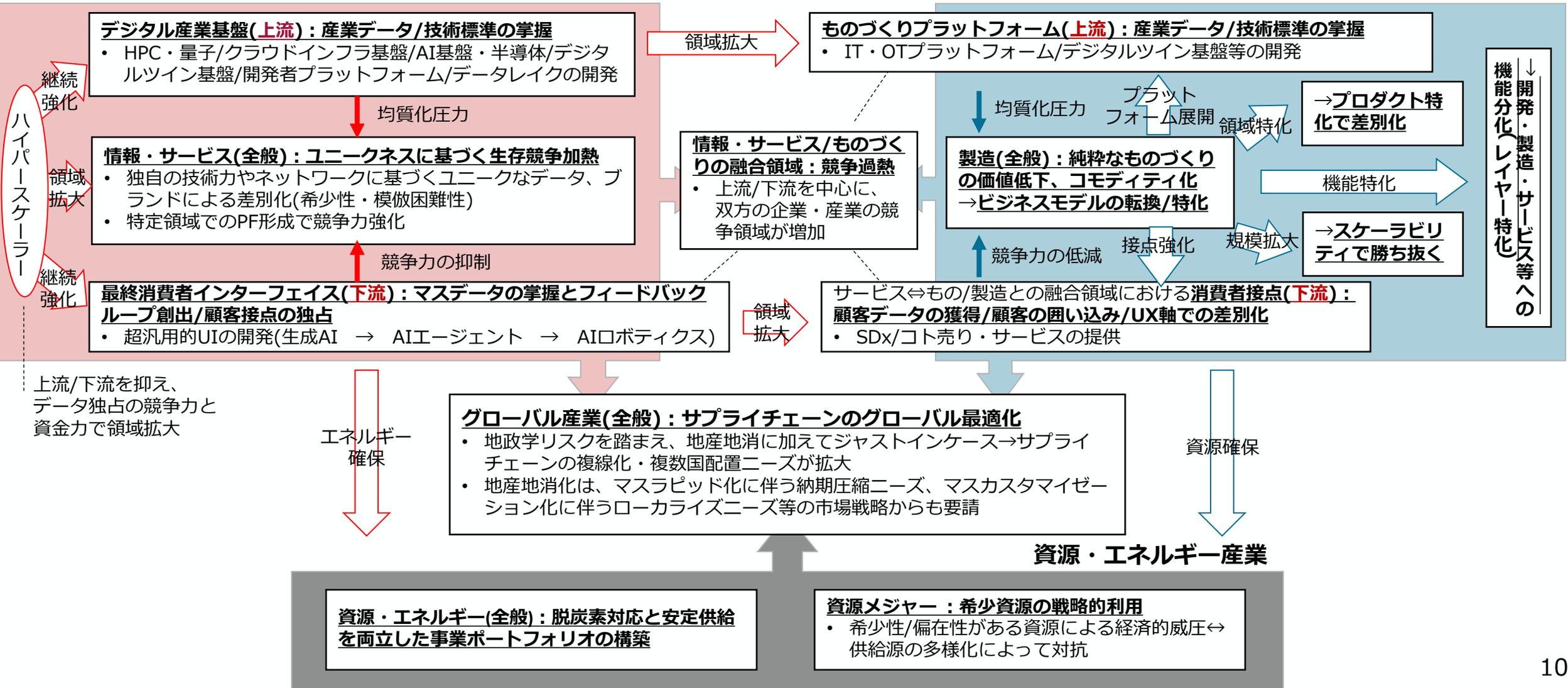
産業全体では、地政学リスクを主因とした地産地消化や、希少資源の囲い込みの必要性など、グローバルなバリューチェーンの再編成/最適化が進行。

グローバルな産業構造変化の潮流

- これまでの論点を踏まえ、今後見越される大凡のグローバルな産業変化の潮流は以下の通り。
- ⇨ : プレーヤーの動き、→ : 影響、□ : プレーヤーが取り組む/競争する領域、を示す。

情報・サービス産業

ものづくり産業

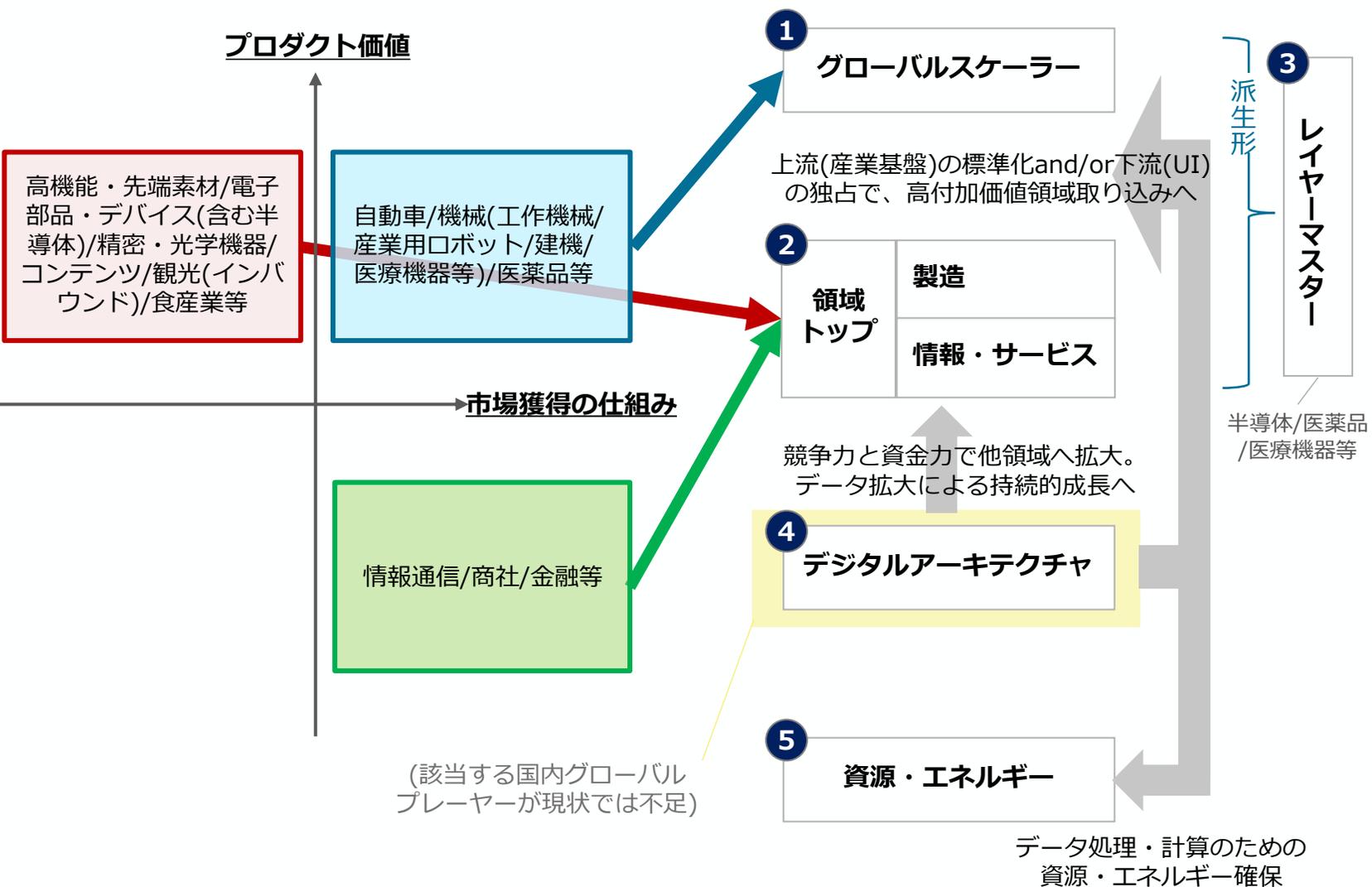


1. 産業構造転換の契機となる環境変化
2. グローバルな産業構造変化の潮流
- 3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿**
4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性
5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

我が国のグローバル産業の勝ち筋と産業構造のあるべき姿

日本のグローバル産業の構造(現状)

これからの産業の勝ち筋の類型(グローバル潮流)



- 1** **グローバルスケーラー**
大規模投資による**規模拡大**と、デジタル/サービス化等による**顧客囲い込み**によって**競争力を維持拡大**

- 2** **領域トップ**
独自技術/ユニークデータ/ブランド等で**差別化**し、**特定の高付加価値分野でグローバルシェア獲得**追求

- 3** **レイヤーマスター**
開発/製造/サービス等の**特定レイヤーに特化**し、**集中投資による差別化で競争力を確保**

- 4** **デジタルアーキテクチャ※**
巨額投資によるデジタル基盤(技術)開発で **choke point を掌握**。**デジタルアーキテクチャのプラットフォーム機能**を狙うほか、アプリケーションレイヤーで**最終消費者を囲い込みマスタデータを独占**。**データの競争力と資金力で他領域へ拡大**

- 5** **資源・エネルギー**
大量・安定供給力とコスト競争力を武器に、**あらゆる産業の基盤となる資源エネルギーの開発、提供**

勝ち筋の類型 まとめ(1/3)

産業の類型

成長戦略

上段：課題・チョークポイント

下段：グローバルバリューチェーン構築の方向性

1

グローバル スケーラー

- **基本戦略：秘匿性を確保しながら、スケール化で競争力を拡大する**
 - グローバルでのスケラビリティを確保するため、国内/有志国の同業企業の合従連衡、コア事業を補完する企業等のM&Aを進める
 - 国内生産とグローバルバリューチェーンの最適バランス(サプライチェーンのグローバル化/現地化と、研究開発やキーコンポーネント製造機能等の国内維持)を目指す
 - グローバルレベルでのサプライチェーンの徹底した合理化を図る
- **高付加価値戦略：単純な生産だけではない「収益源の多角化」を目指す**
 - アセンブリ、最終消費財メーカーを中心にサービス転換(ものづくり一本槍からの転換)を進める
 - 機能分化を進める

- スケール化と開発力の両立に向けた人材の質と量の不足
- 継続的なスケール化に向けた資金創出/調達の難しさ
- 地政学リスクの高まりによってグローバルサプライチェーンの再構築が必要
- 重要部素材の確保が困難化
- サプライチェーンの中核となる国内産業基盤維持の必要性
- **研究開発**：メイン機能は国内中心、衛星的にグローバルエコシステムの集積地に配置
 - 情報の秘匿化/製開一体化に向けて国内製造基盤との近接性が重要
- **生産/製造/マーケティング**：試作/キーコンポーネント製造→国内、最終製品量産/マーケティング→消費地及びその近接地

2

領域トップ

- **基本戦略①：ユニークネスに基づく差別化を図り、競争優位性を強化**
 - 顧客やパートナーと独自のネットワークを形成、囲い込み、そこから生じるユニークデータ=持続的な競争力の源泉を確立する
 - 暗黙知をデータ化し、ユニークな競争力を磨く
 - ブランドによる差別化を図る
- **基本戦略②：競争領域と協調領域を明確化し、選択と集中を進める**
 - 高付加価値×差別化可能領域を特定する
 - 競争領域の秘匿化と協調領域の標準化/合理化
 - とくに成熟市場においては連携と統廃合を進める
- **オプション戦略：ソリューションをパッケージで展開する**
 - 個別の産業領域(医療等)において、AI等をアプリケーションレイヤーで実装するソリューションを規制とのパッケージで海外展開する

- ネットワーク構築に向けたグローバルアクセス/ノウハウの不足
- ネットワーク/社内の暗黙知活用に向けたデータ蓄積/活用不足とエコシステム形成の遅れ
- 未成熟な国内イノベーションエコシステム、オープンイノベーションの不足
- 過当競争を引き起こす国内企業の多さ/新陳代謝の不足
- **製造業**：開発/生産/製造は原則的に国内配置、サービス提供拠点等はグローバル配置
 - プラットフォーム機能との連動/補完、機能レイヤーとしてのニッチトップ確立等に向けた機能配置も重要論点
- **情報・サービス業**：国内を含めたグローバル配置。データ集積/サービス開発は立地国ルールに従いつつ可能な限り国内集約

勝ち筋の類型 まとめ(2/3)

産業の類型

成長戦略

上段：課題・チョークポイント

下段：グローバルバリューチェーン構築の方向性

3 レイヤー マスター

- **基本戦略**：グローバルエコシステムを形成し、産業機能(開発/製造/サービス)のプラットフォーム化/ハブ化を目指す
 - R&D強化とスケール化で競争力を拡大する
 - 合従連衡/提携でコアコンピタンスを拡張/転換する
 - エコシステム/プラットフォームを形成する
- **オプション戦略**：オープン型のデジタル産業プラットフォームを提供
 - 日本産業が強みを持つ製造領域のデジタルプラットフォームを提供

- (日本産業全体として)過度な自前主義からの脱却/硬直的なサプライチェーン再構築の必要性
- 継続的な大規模/最先端投資に向けた資金創出/調達の必要性
- 技術/設備/資金等のキャパシティ拡充に向けた合従連衡を活性化させる必要性
- 研究開発：メイン機能は国内中心、衛星的にグローバルエコシステムの集積地に配置
- 生産/製造/マーケティング：産業クラスター/サプライチェーンに即したグローバル配置(国内を含む)

4 デジタル アーキテクチャ

- **基本戦略①**：ハードとソフト(AI)が融合する領域で勝負する
 - AIロボティクスを始め、ハードとソフト(AI)が融合する領域が中心
- **基本戦略②**：計算インフラから汎用基盤モデル、アプリケーション、ハードまで一気通貫で面を取る
 - AIとハードの融合領域について、計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等、一気通貫した競争力を確保→実効的な官民連携
 - 汎用基盤モデル開発への挑戦
 - グローバルなM&Aによってケイパビリティを拡充する
- **基本戦略③**：官民の連携によって市場を創出する
 - 機動的な政府調達と民間需要喚起
 - 民間では取り切れないリスク領域を中心に、必要な産業機能を補完(例：ラピダス)

- 超大型投資を実現するための資金手当/リスク分散の必要性
- グローバルトップ人材：国内人材の育成、海外人材獲得の必要性
- 計算資源(DCを含めた産業用地/電力/半導体等)の不足
- 国内/海外における市場創出の必要性
- イノベーション・エコシステム活性化の必要性
- 製造業等のハードとソフト(AI)の融合領域については、計算インフラ、汎用基盤モデル、領域特化基盤モデル等、一気通貫で国内に拠点を整備
- その他領域は
 - 研究開発：国内中心、衛星的にグローバルエコシステム集積地配置
 - 計算基盤：極力国内集約しつつ、計算資源等に鑑みてグローバル分散
 - 顧客接点(アプリ等)：グローバルに現地法人やパートナー企業が提供

勝ち筋の類型 まとめ(3/3)

産業の類型

成長戦略

上段：課題・チョークポイント

下段：グローバルバリューチェーン構築の方向性

- **基本戦略：企業と政府が緊密に連携した資源・エネルギー確保戦略**
 - 日本の資源・エネルギー企業は世界では中小規模に分類される中、バーゲニングパワーを維持するため、**政府・政策との連携を高め、資源の開発・獲得や市場メイクをリード**
 - 世界各国の政策やジャイアント企業の脱炭素化に対する動向を見極めながら、**競争優位性が見込める領域から重点的にGX政策を推進**
 - 希少性・偏在性が高いレアアース等の重要鉱物については、**供給源の多角化や代替品の開発等を促進し、供給途絶リスクを最小化**

- **エネルギー、重要鉱物ともに海外依存度が高い。国産エネルギー/代替資源の開発促進とともに安定した海外調達確保が日本経済・産業にとって重要**
- 地政学リスクの高まりを受け、**希少性・偏在性が高い重要鉱物を中心に、戦略的活用の対象となり、供給途絶リスクが向上**
- **調達先の多様化を進めるとともに、市場化が可能なものはグローバル市場を形成し、調達途絶リスクを軽減**
- 希少性・偏在性が高い重要鉱物については、**有志国との連携を強化**

類型①～⑤の課題・チョークポイントを踏まえたOSの課題(4章詳述)

コーポレート
ガバナンス

デジタル
アーキテクチャ

マーケットパワー

ファイナンス

人材

ブランド
・規制制度

イノベーション・
エコシステム

産業の厚み

インフラ

貿易秩序

公的支援機能

外交関係

GX・資源・
エネルギー

5
資源・
エネルギー

1. 産業構造転換の契機となる環境変化
2. グローバルな産業構造変化の潮流
3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿
4. **経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性**
5. 産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性

OS改革の方向性①

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

国内

世界

マーケット パワー	基本的 考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦略的なリスク投資を実現するためにはマーケットの確保が不可欠であり、グローバル産業においては成長するグローバル市場と接合した内外一体の需要創出が必要。スケラビリティが必要な産業におけるグローバルマーケット確保、研究開発段階等のアーリーステージにある産業領域における初期需要確保、社会課題解決領域での規制等を通じた先行的なマーケット獲得を促進。 	
	OS改革 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内投資と賃上げの好循環が実現するようなマクロ経済環境の創出 ✓ 個別産業領域における需要創出（詳細は産業政策の方向性参照） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 保護主義化が進む中、自由貿易とのバランスを取りながら、他国市場との接続によるマーケットパワーを確立（詳細は通商政策の方向性参照）
コーポレート ガバナンス/ 企業経営改革	基本的 考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業自らがリスクを取った戦略投資やマーケット創造等を行えるワールドクラスの企業経営への転換が根幹。 ● 足元、まずは企業の成長ステージを問わない一律的な株主還元から成長投資へのシフトを実現した上で、企業の中長期的な稼ぐ力を高められるよう、大胆な成長投資やポートフォリオ再編、グローバル市場への展開等の経営判断を促進。 	
	OS改革 の方向性	<p>事業ポートフォリオ入れ替え・M&Aの促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中長期の企業価値の向上に向けた成長投資ガイドンス（金融庁等と連携） ✓ 事業者間の連携や再編等を促進するための税制等のインセンティブ設計、競争政策のあり方の検討 <p>成長投資促進に向けた官民連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外における政策イノベーションも参考としながら、リスク投資を実現するための官民連携・リスクシェアのあり方や政策的措置を検討 <p>大胆かつ迅速な意思決定を行う経営の高度化（CX）</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ CXの実現を大規模な政策的支援等を講じる際の要件化 	
デジタル アーキ テクチャ	基本的 考え方	<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆる経済・産業活動がデジタル化・AIドリブン化していく中、デジタルアーキテクチャは、産業構造上の最重要なOSの一つ。経済成長への貢献、経済安全保障の実現双方の観点から、半導体・計算資源等の確保、AI基盤モデルの開発等を一体的に促進。 	
	OS改革 の方向性	<p>基盤インフラの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ AI・半導体産業基盤強化フレームを活用した半導体・計算資源等の基盤インフラの確保 <p>AI基盤モデルの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ フィジカルAI時代のマルチモーダル基盤モデルの開発・社会実装促進 <p>データ連携基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ウラノス・エコシステムを通じたデータ連携ユースケースの更なる拡大 	<p>有志国連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ASEAN等の海外市場への展開促進（教育プログラムの提供等） ✓ フィジカルAI時代のマルチモーダル基盤モデル開発における国際連携

OS改革の方向性②

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、 青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

国内

世界

ファイナンス

基本的考え方

- 金融事業に対する規制強化や長期化した超低金利時代等により、**官民双方のリスクマネー供給が低調な状況が継続してきた一方**、グローバル競争に打ち勝つための**戦略投資やポートフォリオ再編、グローバル市場の開拓にはリスクマネーが必要不可欠**。エクイティ供給、社債市場活性化等、**リスクマネーが質・量ともに十分に供給されるファイナンス・エコシステムを官民連携して形成していく。**

OS改革の方向性

- ✓ (詳細は産業政策・通商政策の方向性参照)

人材

基本的考え方

- 国内での安定した事業活動の障壁となる**労働供給制約の迅速な解消を実現**するとともに、それぞれの「勝ち筋」において、**ユニークネスの創出、エコシステムの形成など、高い付加価値を生み出すグローバルレベルでのトップ人材の戦略的な育成・獲得を促進。**

OS改革の方向性

労働供給制約の解消

- ✓ **省力化投資**に加え、**人手不足業種への労働移動・人材確保**を促進

戦略分野毎の専門人材確保

- ✓ **戦略分野等の成長に必要なトップ人材や理系人材、専門的な技能を持った人材の育成・獲得**

高度外国人材の活用

- ✓ **国際頭脳循環を含め、高度外国人材の獲得を戦略的に推進**

ブランド規制制度

基本的考え方

- **日本自体が持つ魅力やソフトパワーといったブランド**は、日本の製品・サービスの付加価値やグローバル立地競争力の源泉となり得る一方、その潜在力を十分に発揮するための**言語化や仕組み化は不十分**。真に世界に発信し得る**日本のブランドを見定め、さらなる付加価値向上と戦略的な発信が必要**。
- 規制・制度については、AI・デジタル時代のアジャイル、**非連続に進化するテクノロジーの社会実装を世界に先駆けて行う「社会実験場」となることに適したあり方**の検討が必要。

OS改革の方向性

日本自体のブランド力の向上

- ✓ **日本の価値（安全安心、地政学リスクの低さ、日本文化等）の再定義・再認識と戦略的な発信**

規制制度

- ✓ AI・デジタル時代に適した**アジャイルな規制制度のあり方の検討**

ソフトパワー外交の推進

有志国と連携した「社会実験場」の組成

OS改革の方向性③

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

国内

世界

産業の厚み

基本的考え方

● 経済成長、経済活動等の持続性、公共財の提供を高度に実現する上で必要となる産業群について、有志国とも連携しながらフルラインナップのサプライチェーンを維持・確保し、特定国への過剰依存構造を是正・防止を図る。

OS改革の方向性

戦略的自律性・不可欠性の確保

- ✓ 代替技術・物資の開発支援
- ✓ 物資代替・調達先変更によるコストアップの適切な価格転嫁推進（規制的手法含む）

対内直投促進も含めた国内のサプライチェーン強靱化

戦略物資・技術のサプライチェーンの複線化・複数国化

- ✓ 戦略物資・技術の調達先の多角化
- ✓ 代替技術・物資の開発に向けた国際連携

イノベーション・エコシステム

基本的考え方

● 各国政府・ジャイアント企業がサイエンス・テクノロジーへの巨額投資を進め、技術覇権を争う中、こうした国際競争を勝ち抜き、戦略産業におけるユニークネスを確保・強化するため、戦略産業におけるコア技術について、グローバル連携やオープンイノベーションを取り入れた一貫通貫の支援を推進。

OS改革の方向性

日本に強みがある技術の社会実装、勝ち筋となる戦略分野の育成

- ✓ 戦略的に重要な技術領域への一貫通貫支援
- ✓ 研究開発法人の技術シーズの徹底した社会実装
- ✓ 防衛調達をはじめとする官公庁による調達
- ✓ 規制・規格の導入による新たな需要創出・拡大策
- ✓ 世界で競い成長する大学の実現
- ✓ 創業から事業化までの一貫したスタートアップ支援（グローバル・ファイナンス等）

戦略的な科学技術外交の推進

- ✓ グローバルでの産官学間連携の共同研究イニシアティブの創設

インフラ

基本的考え方

● 国内投資を拡大していく中で、ボトルネックとなり得る産業用地等のハードインフラ上の制約を解消。また世界のインフラ構築にも貢献。

OS改革の方向性

産業用地確保

- ✓ 産業用地確保促進に向けた法制的措置の検討（自治体への金融措置や官民連携支援、緑地規制見直し、工業用水供給のデータセンターへの拡大等）
- ✓ GX戦略地域制度等を活用した用地転換支援・円滑化

投資と一体でのインフラ整備

- ✓ 地域毎の投資・インフラ需要を可視化し、必要な措置を検討

日本の技術による貢献

- ✓ インフラ海外展開戦略の着実な執行

OS改革の方向性④

赤字：既に講じている政策・直ちに講じるべき政策、青字：一定の時間軸の中で実現すべき骨太な政策

国内

世界

貿易秩序

基本的考え方

- 多角的自由貿易システムが揺らぐ中、**経済的な「規範」としてのルール**の重要性を確認しながら、**ミニラテラルでの秩序を積極的に形成し、貿易救済措置等ルール内で使える措置は着実に活用**。

OS改革の方向性

—

ミニラテラルでの秩序形成

- ✓ **CPTPPの締約国拡大、協定アップデート、EU・ASEAN対話の具体化**
- ✓ **電子商取引、サービス貿易、サプライチェーン強靱化等のルール形成推進**

公的支援機能・体制

基本的考え方

- 各国との競争が激化する中で、**着実な政策執行や他国に劣後しない支援**ができるように、**公的支援機能・体制を強化**。

OS改革の方向性

—

海外展開に向けた公的支援機能・体制の強化

- ✓ **NEXIの財務基盤強化**
- ✓ **JETROの拠点体制強化**

外交関係

基本的考え方

- 地政学リスクが高まる中、**各国とのWin-Winの関係を目指す**中で、**同盟国・同志国との関係性を強化し、グローバルサウスとの連携**を推進。

OS改革の方向性

—

Win-Win関係の構築推進

- ✓ **同盟国・同志国とのSC強靱化等に向けた具体的協力案件の組成**
- ✓ **グローバルサウスにおける実証事業の発展・横展開など共創の加速**

GX・資源・エネルギー

基本的考え方

- **世界各国の政策やジャイアント企業の脱炭素化に対する動向を見極めながら、競争優位性が見込める領域から重点的にGX政策を推進**するとともに、**国際的に遜色のない価格で安定した品質のエネルギー供給を実現**するための政策を展開する。
- **希少性・偏在性の高い重要鉱物について、自律性を確保するため、官民連携した多様な取組を推進**する。

OS改革の方向性

GX産業立地の推進

- ✓ 脱炭素電源周辺へのデータセンター集積等を通じ、**産業クラスターを創出**
- ✓ **脱炭素電源を活用する事業者への支援の重点化**

資源・エネルギーの安定供給確保

- ✓ **脱炭素電源への資金調達環境整備**
- ✓ **資源・エネルギーの上流開発促進**

重要鉱物の確保

- ✓ **代替技術・物資の開発支援**
- ✓ 物資代替・調達先変更による**コストアップの適切な価格転嫁推進**

国際連携による資源・エネルギーの安定的供給の強化

- ✓ **調達先の多角化**
- ✓ **代替技術・物資の開発に向けた国際連携**

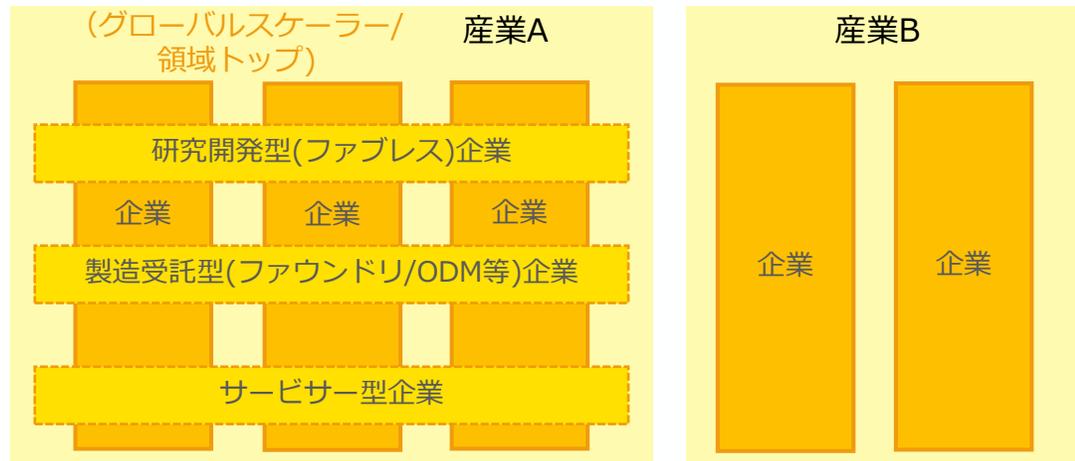
1. 産業構造転換の契機となる環境変化
2. グローバルな産業構造変化の潮流
3. 日本のグローバル産業の勝ち筋と産業構造・国際経済関係のあるべき姿
4. 経済・産業基盤（OS）改革と国際経済関係の方向性
5. **産業政策・通商政策・経済安全保障政策の方向性**

政策的に後押しすべき産業・機能についての基本的な考え方

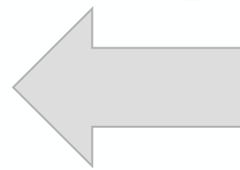
- 政府・民間双方において、人・カネ・データ等のリソースに一定の制約がある中、全体としてのリソースの拡大は進めつつも、どの産業・機能に重点的に政策リソースを投じるべきか、優先度や政策強度についての考え方を整理することが必要。
- 具体的には、①経済成長への貢献度が高い産業・機能、②経済活動等の持続性への影響が大きい産業・機能（他産業・機能への波及効果、希少性等）、③公共性・公益性が高い産業・機能について、重点的に国内立地や有志国連携を通じて確保。

産業構造のイメージ

個別産業



政策的に重点的に後押しをすべき産業・機能を特定



政策的要請

(1) 経済成長の実現

- グローバル市場での富の獲得と国内への還流を通じて、マクロ経済上の成長を実現。
- グローバル市場の規模・成長性と、日本企業・産業に「勝ち筋」があるかを総合的に判断。

(2) 経済活動等の持続性

- 資源・エネルギーやデジタルアーキテクチャ等の他産業にとってのOSともなり得る産業、戦略的自律性・不可欠性を保持すべき産業・機能。

(3) 公共財の提供

- 国家が提供すべき公共的・公益的価値の実現に寄与。

デジタルアーキテクチャ

半導体、計算資源、汎用AI基盤モデル、領域特化AI基盤モデル等

資源・エネルギー

(ハード・ソフトインフラ)

例) マーケットパワー、ファイナンス、人材、ブランド・規制制度、イノベーション・エコシステム、産業用地・工業用水、貿易秩序、公的支援機関 等

OS

重点化・政策手段の考え方

(1) 経済成長の実現

【重点化の考え方】

- ①グローバル市場の規模・成長性、②日本産業の勝ち筋、③国内裨益性を総合考慮して評価（例えばG Xのように中長期的な市場成長が見込まれるものについても評価）。
- 前段で整理した産業類型は、「②日本企業・産業の勝ち筋」の蓋然性を判断する際のフレームワーク。グローバル競争下では、Winner takesの原理が働くため、グローバル市場でのトップシェアを狙う産業に重点化することが基本。その上で、2番手・3番手のシェアであっても、一定の持続的なプレゼンスを発揮し得る産業や、(2)の「経済活動等の持続性」を支える産業であれば、重点的に政策を講じるべき。

【政策手段の考え方】

- 企業自らがリスクを取った戦略投資やマーケット創造等を行える、ワールドクラスの企業経営への転換が根幹。その上で、こうした企業活動を支えるファイナンス等のOS改革や、官も大胆かつ戦略的にリスクを取る産業政策を講じていく。
- また、G Xや先端技術等、通常の経営の時間軸では経済合理性が成立しづらい場合は、政府によるマーケット創造等、政策強度を強化する。

(2) 経済活動等の持続性

【重点化の考え方】

- 資源・エネルギーやデジタルアーキテクチャ等の他産業にとってのOSともなり得る産業や、経済安全保障リスクを持つ産業（①希少性・偏在性が高く、他国が優位性・不可欠性を有する産業、②我が国の優位性・不可欠性を失う恐れがある産業等）について、国内、あるいは有志国に産業基盤を保有することが基本。
- 供給途絶等が発生した場合や優位性の喪失を通じて今後他国に依存する恐れが生じる場合は、他の経済活動等への影響が甚大となり得るため、政策リソースを拡大してでも、必要な技術・物資等については、基本的には政策的措置の対象とする。

【政策手段の考え方】

- 支援的手法に加え、規制的手法も必要であれば講じる。限られた政策リソースを前提とすれば、有志国との連携強化も不可欠。

(3) 公共財の提供

【重点化の考え方】

- 外交上の戦略的関係の構築、社会保障関連、防衛力の強化といった国家が提供すべき公共的価値の実現に資する産業とするため、必要な技術・物資等については、基本的には政策的措置の対象とする。

【政策手段の考え方】

- 官民の戦略的連携のあり方について検討。支援的手法に加え、規制的手法の政策も、必要であれば政策的措置を講じる。

政策目的と政策の強度・方向性の対応関係

政策措置の対象の考え方	対象産業例（※）	主な国内政策（産業政策・経済安保政策）の例	主な対外政策（通商政策・経済安保政策）の例
経済成長の実現	（下記以外）	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業経営改革 ● OS改革 	<ul style="list-style-type: none"> ● ルールベースの自由貿易 ● 公的支援機関による海外展開支援（JETRO, NEXI, JBIC等）
	他国の産業政策を踏まえ、レベルプレイングフィールドを確保すべき領域	（上記に加え） <ul style="list-style-type: none"> ● R&D・設備投資支援、トップ人材確保 	（上記に同じ）
	中長期的な市場創出・成長投資が必要な領域（GX/先端技術領域等）	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車 ● 先端材料化学 ● 製薬 ● 量子 ● … 	（上記に加え） <ul style="list-style-type: none"> ● 市場獲得促進・需要創出（規制、公共調達、補助、非価格要素考慮） ● 技術流出防止
経済活動等の持続性	（経済活動等への影響の広さ・大きさ、戦略的自律性・不可欠性の確保の必要性を総合考慮して政策手法を決定） <ul style="list-style-type: none"> ● AI ● 半導体 ● ロボット ● 工作機械 ● 造船 ● 鉄鋼 ● 石油化学 ● 重要部素材 ● 重要鉱物 ● … 	（上記に加え） <ul style="list-style-type: none"> ● 製造能力・産業基盤等の構築に向けた政策的措置の強化 ● 代替物資・技術確保 ● 値差支援 ● 上市規制 	（上記に加え） <ul style="list-style-type: none"> ● 輸出管理・投資管理 ● 貿易救済措置の活用 ● サブチェン強靱化・経済安保確保に向けた同志国連携
公共財の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー ● 防衛 ● … 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造能力・産業基盤等の構築に向けた政策的措置の強化 ● 公的義務の設定（供給確保義務等） ● 国による直接関与（GOCO等） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出管理・投資管理 ● OSA等政府主導の提供

政策の方向性

産業政策	投資促進	<ul style="list-style-type: none">● 真に企業行動変容を実現できる予算・税制・金融支援等による最適なポリシーミックスのあり方の検討 →リスクのプロファイルに応じた政策の強度のあり方、官民でのリスク・プロフィットシェアのあり方、レバレッジの高い政策のあり方等
	市場獲得促進/需要創出	<ul style="list-style-type: none">● 官公庁による公共調達を戦略的に活用し、先進的でリスクの高い分野における需要を創出● 規制・制度の導入や見直しによる需要創出・拡大（GX政策ではカーボンプライシングを措置しているが、他のアジェンダについても検討）● 需要や価格の変動性・技術や市場化におけるリスク等を緩和し、社会課題分野等における先進的な市場を世界に先駆けて創出するための政策的措置の検討（値差支援、保険機能の強化等）
	ファイナンス	<ul style="list-style-type: none">● BIS規制の制約を受けないデットプロバイダーの多様化● 低格付社債も含めた裾野の広い社債市場の創出● SU・M&A等のリスク投資を推進するエクイティファイナンス● 民間企業では取り切れないファイナンスリスクを取るための産業金融のあり方の検討
通商政策	投資促進・市場創出/開拓	<ul style="list-style-type: none">● 対中でのコスト脅威を含め、同志国やGS諸国における戦略的なマーケットを確保するための政策の検討 →非価格要素等の新たなルールメイキング、国際標準の形成、相手国制度の形成への関与● 日本企業がグローバル市場で事業展開を行う際のリスクを緩和するための財政的措置 →GS補助金で支援した実証事業約300件の自律的発展と横展開の促進、事業者・分野の裾野拡大、日米の戦略的投資イニシアティブ等● 迅速にスクーラビリティを確保するためのグローバルファイナンスとの接続（海外VCの誘致等）
	貿易秩序	<ul style="list-style-type: none">● プーリでの貿易秩序形成（CPTPPの締約国拡大、協定アップデート、EU・ASEAN対話の具体化等） →電子商取引、サービス貿易、貿易円滑化、サプライチェーン強靱化等のルール形成推進
	サブチェーン強靱化	<ul style="list-style-type: none">● 希少性・偏在性の高い重要鉱物の安定供給に向けた同志国等との国際連携（供給源多角化・代替物資の研究開発における国際連携）● 同盟国・同志国と連携したサプライチェーン強靱化に向けた具体的協力案件の組成やNEXIの財務基盤強化
経済安保政策	産業支援	<ul style="list-style-type: none">● 安定供給確保上の課題が生じ得る重要物資・技術への対応強化（例：無人航空機、人工衛星、ロケットの部品、磁気センサー、重要鉱物等）● デュアルユース技術の活用促進（スタートアップ企業等の防衛調達参入促進等）
	産業防衛	<ul style="list-style-type: none">● 技術流出対策の強化（技術管理スキームの活用、技術流出対策ガイダンスの改訂、アウトリーチ活動等）● 貿易救済措置の効果的活用● 対内投資管理の見直し
	国際/官民連携・経済インテリジェンス	<ul style="list-style-type: none">● 産業技術基盤の強化に向けた同志国との連携強化（AIテックスタックにおける我が国の不可欠性・自律性を確保し、グローバルに展開）● 同志国との経済安全保障及び産業協力強化のための具体的活動（海外でのプロジェクト形成を視野に入れたイベントの実施等）● 総合的なシンクタンクの設置、官民協議会の活用等

(参考) 有識者会議における主な議論内容

有識者会議における主な議論内容(1/3)

1. 産業構造転換の契機となる環境変化について

A) テクノロジーの進化と競争環境への影響

- **加速度的に進む独占競争への対応が必要**

- Magnificent 7 や中国の動向を見ると、AIを軸として「いかに独占を作り出すか」という国主導の原始的なゲームになっている
- 生成AIの普及により、グローバルに展開するサービス産業についても、アプリケーションレイヤーのプレイヤーが産業データを収集・整備し、付加価値を独占する構造になりつつある
- 日本も製造・フィジカルAI等、独占できるレイヤー・領域を特定し、徹底的に資源を集中し、勝てないなら撤退するという戦略が必要

B) 国際秩序の変容

- **有志国を中心としたミニラテラルな秩序の構築が必要**

- 経済安保の観点から踏まえると、半導体・重要鉱物等の戦略分野においては、有志国によるミニラテラルな秩序をWTO体制と並存させることが現実的

2. 産業構造・企業経営のあるべき姿について

- **AI/ロボット産業での競争の在り方(高付加価値領域への注力/勝ち組企業への支援)**

- 米中の二強体制になりつつある現状も踏まえ、ロボット向けのフィジカルAI 等ユニークで高付加価値な領域における競争力を確保すべき
- この分野は有力企業が日々入れ替わるため、国内で徹底的に競争させ、勝ち上がってきた企業を支援する形が良い

- **グローバルサウスとの連携が重要**

- 人口減少の中、日本がグローバル市場の確保や国際標準の確立等を目指すにはGS諸国との連携が必須。パートナーとして成長戦略を共有・支援する関係性を構築すべき
- 現地エコシステムと日本の技術とのベストミックスを通じて、インド・ブラジルなどGS 諸国を周辺国への輸出拠点とすることが重要

有識者会議における主な議論内容(2/3)

2. 産業構造・企業経営のあるべき姿について(続き)

● その他(2番手・3番手戦略/「ものづくり」からの転換/中国の過剰供給の利用等)

- 他産業に不可欠な基礎製品産業は、再編によるサプライチェーンの強化等を通じて、トップは狙えなくてもグローバルでNo.2, 3の位置を確保し、相応のスケラビリティと供給力を維持・強化していくことも必要
- 製造業はプロセス全体、保守・修理・運用サービス(MRO)、データ活用を含めたビジネスモデルへの転換が必要
- 中国の過剰供給には警戒一辺倒ではなく、豪州のように安全保障上問題ない範囲で安価な製品を利用する姿勢が重要

3. 今後の政策の方向性について

A) 価値創造力・産業基盤強化について

- **投資への予見可能性の確保**：国がユーザーとなり需要を作るなど、国内産業基盤のエコシステムを作ることが必要
- **迅速な価値創出に資する制度設計**：開発速度自体が価値となる時代。迅速な価値創出に資するヒト・カネ・PFの制度設計が不可欠
- **国内製造機能の強化**：国内に高付加価値な製造・R&D拠点を蓄積し、独力困難な領域は有志国連携での補完が重要
- **企業再編に向けた規制緩和**：企業数が多すぎるのは独占禁止法等の規制が一因。企業規模の大きい企業が国内再編を行い、過当競争を防ぎ、労働生産性を上げられるような規制緩和が必要

※ 構造的矛盾への留意：企業活動の自由と「国内に残すべき機能」には構造的矛盾がある。規制緩和だけでは企業は国内に留まらない

B) 国際競争戦略・国際ルール形成・標準化・ファイナンスについて

- **他国への依存の減少と他国の不足の補完が重要**：日本は大国間のパワーゲームに参加できない以上、まずは自律性を高め、他国依存を減らす「守り」を強化することが重要。加えて、グローバル市場から付加価値を獲得するためには、専門人材等他国の国内OSにおいて足らざる要素を「補完」する戦略を採ることが重要。

有識者会議における主な議論内容(3/3)

B) 国際競争戦略・国際ルール形成・標準化・ファイナンスについて(続き)

- **標準化の戦略的活用** : 標準化は市場拡大/稼ぐためのツールであるはずなのに、市場活用・競争優位確立の戦略が不足。特許獲得を目的とするIP戦略からの転換、国内標準をグローバル標準へ押し上げる仕組みづくり、グローバルサウス(ボリウム国)との連携が必要
- **ファイナンス機能の円滑化** : 官民で目指すべき成長戦略を共有することがファイナンス機能を円滑化する。直接金融・間接金融の役割分担の中でエクイティ投資の担い手育成が重要
- **価値多元論と哲学** : 科学技術・産業・思想哲学の相関を整理するフレームが必要で、中心キーワードは哲学。価値多元論をOSの土台に組込むことが重要。グローバルサウスが求める思想的背景として価値多元論を明確化し、自由貿易と多元的価値をハンドリングすべき

C) 人材・教育について

- **産業政策としての労働政策へ** : 人材政策は「人手不足対応」だけでなく、産業政策を踏まえた人材育成と雇用の流動性設計が必要
- **グローバルIT人材の獲得阻害要因** : インド等のIT人材の移入を妨げるのは、過度な顧客カスタマイズを所与とする日本企業のシステム思想。IT人材は汎用ソフトの開発に魅力を感じる。中堅・中小企業のDXに向けては個社ごとの対応では限界があり、各社で共通したシステムを構築すべき
- **理系教育の重要性** : 製造現場に必要なのは高度専門知識ではなく、中学・高校レベルの数学やプログラミング。理系・文系分断の是正が急務。理系トップ人材の医学部集中や、経済学の数学素養不足など、日本の学部構造の非合理性が産業配置の最適化を阻害
- **高専教育の重要性** : 米国は製造オペレーター等が不足。日本の工高・高専教育は世界的に価値あるコンテンツがあり、国際展開可能
- **教える教育から育てる教育へ** : 経済安全保障の持続可能性の根幹は人材。年齢一律の「教える教育」だけでなく、個人の興味に基づく「育てる教育(探究)」への転換が必要であり、そこにはIT(AI)と大学の関与/連携が不可欠
- **大学による中堅・中小企業の活性化** : 地方大学が地域中堅・中小の価値創造を支える拠点たるべき